

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井 英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	6,456,936	5,605,256	6,419,880	6,625,856	6,170,877
経常利益	(千円)	82,048	92,065	337,213	338,354	268,301
当期純利益	(千円)	28,998	20,740	201,689	280,861	158,962
包括利益	(千円)			184,912	309,115	180,093
純資産額	(千円)	1,685,073	1,649,999	1,796,355	2,041,509	2,157,546
総資産額	(千円)	8,512,157	7,891,703	8,086,772	8,343,309	8,163,211
1株当たり純資産額	(円)	132.34	129.63	141.16	160.46	169.62
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2.28	1.63	15.85	22.07	12.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.8	20.9	22.2	24.5	26.4
自己資本利益率	(%)	1.7	1.2	11.7	14.6	7.6
株価収益率	(倍)	54.9	96.4	7.8	6.6	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,095	316,921	252,293	615,912	260,167
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,389	42,798	129,149	174,179	144,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	723,844	571,574	402,996	395,407	265,248
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,363,011	1,151,196	1,126,073	1,172,393	1,037,236
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員]	(名)	338 [137]	317 [107]	310 [99]	299 [93]	285 [83]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	6,237,541	5,449,729	6,236,181	6,480,418	6,076,293
経常利益 (千円)	96,368	100,162	325,144	328,964	262,115
当期純利益 (千円)	5,265	39,170	149,029	125,430	151,730
資本金 (千円)	643,099	643,099	643,099	643,099	643,099
発行済株式総数 (株)	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992
純資産額 (千円)	1,953,367	1,936,274	2,033,386	2,123,077	2,226,372
総資産額 (千円)	8,737,419	8,157,039	8,295,610	8,411,821	8,212,412
1株当たり純資産額 (円)	153.41	152.12	159.78	166.87	175.03
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.41	3.08	11.71	9.86	11.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	23.7	24.5	25.2	27.1
自己資本利益率 (%)	0.3	2.0	7.5	6.0	7.0
株価収益率 (倍)	302.4	51.0	10.5	14.8	12.7
配当性向 (%)	1,209.7	97.5	42.7	50.7	41.9
従業員数 (名)	323	305	300	290	278
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[128]	[99]	[93]	[88]	[82]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 株式会社日本ラテックス工業所を葛飾区本田川端町(現在の葛飾区東立石)に設立し、葛飾工場としてコンドームの製造開始。
- 昭和36年7月 株式会社日本ラテックス工業所より不二ラテックス株式会社に商号変更。
- 昭和40年12月 栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
- 昭和45年12月 ロニーベンディング産業株式会社(現・不二ライフ株式会社)を栃木県栃木市に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
- 昭和47年8月 本社(東京都千代田区)を移転。
- 昭和49年1月 フジ化工株式会社を吸収合併、真岡工場(栃木県真岡市)を設置し、ゴム手袋の製造を継承。
- 昭和50年4月 名古屋営業所を設置。
- 昭和52年11月 子宮内避妊器具(I・U・D)の製造開始。
- 昭和55年1月 分娩介助管(オバタメトロ)の製造開始。
- 昭和55年9月 社団法人日本証券業協会(東京地区協会)の店頭登録銘柄に指定。
- 昭和55年10月 不二精器株式会社(現・当社と合併)を東京都千代田区に設立し、ショックアブソーバ(緩衝器)の販売開始。
- 昭和56年4月 福岡営業所を設置。
- 昭和56年5月 不二精器株式会社は新栃木工場(栃木県栃木市)を設置し、ショックアブソーバの開発、製造開始。
- 昭和57年11月 本社新社屋完成。
- 昭和58年7月 不二精器株式会社は沼和田工場(栃木県栃木市)を設置し、ロータリーダンパーの開発、製造開始。
- 平成4年8月 日本初のブランドコンドーム(ミチコ・ロンドン)発売。
- 平成7年7月 栃木工場においてISO9002認証取得。
- 平成10年1月 不二精器株式会社ISO9001認証取得。
- 平成11年12月 食品用包材発売。
- 平成12年9月 株式会社サークルラバーを吸収合併、真岡工場でゴム風船の印刷加工を開始。
- 平成13年4月 不二精器株式会社は新栃木工場(現・新栃木物流倉庫)と沼和田工場を併合し、新たに新栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
- 平成14年4月 不二精器株式会社を吸収合併。
- 平成15年8月 栃木工場においてISO9002から9001へ移行。
- 平成16年1月 新栃木工場においてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 栃木工場においてISO13485認証取得。
- 平成16年9月 中国で貿易業務を行うFUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 栃木工場においてISO14001 認証取得。
- 平成17年6月 新栃木工場増築完成、翌7月操業開始。
- 平成17年9月 "震度7"対応の不動王シリーズ(家具転倒防止器具)の販売を開始
- 平成18年10月 真岡工場(うち医療機器関連)においてISO13485及びISO9001の拡張。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。
 また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドム)の販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、主に緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

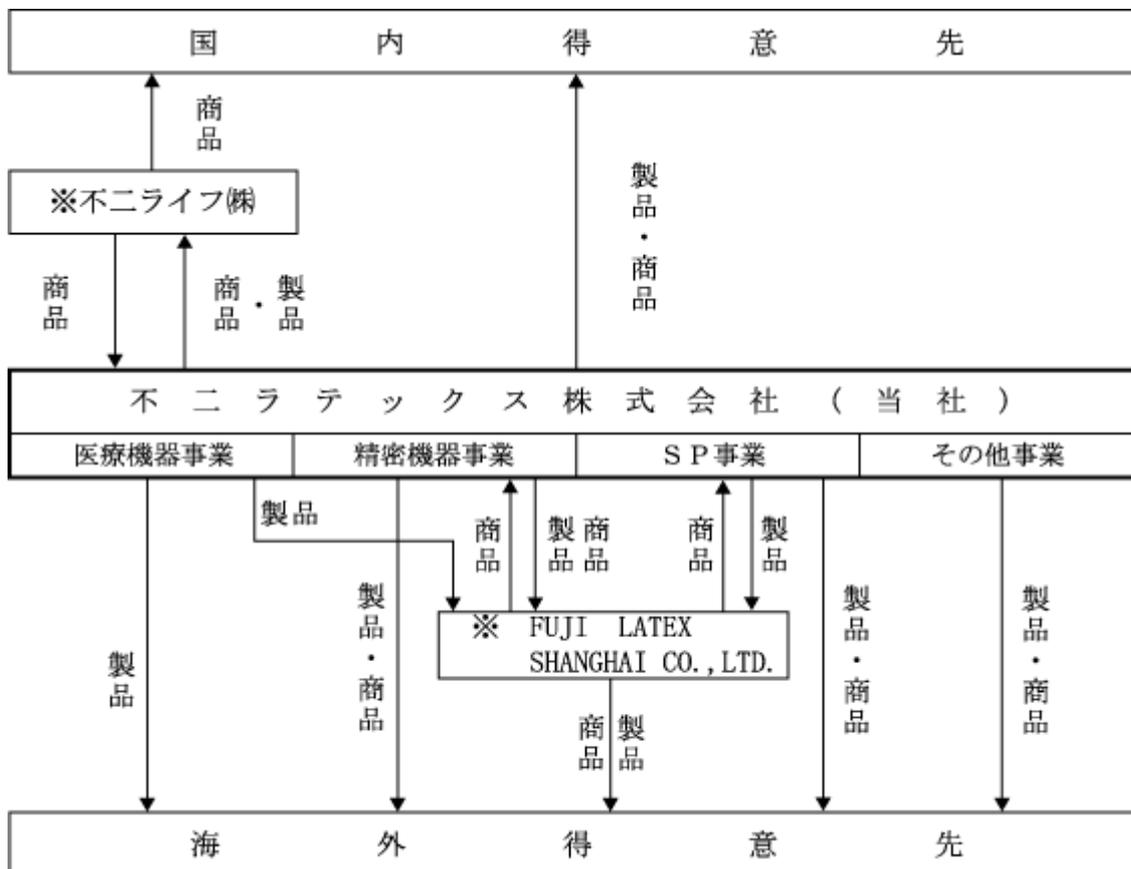
(3) SP事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二ライフ(株)	東京都千代田区	38,000千円	医療機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任3名。
FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.	中国上海市	300千USドル	精密機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記関係会社での有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	131[40]
精密機器事業	124[37]
SP事業	6[1]
その他	9[3]
全社(共通)	15[2]
合計	285[83]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278[82]	41.1	14.5	4,435,727

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	127[40]
精密機器事業	121[36]
SP事業	6[1]
その他	9[3]
全社(共通)	15[2]
合計	278[82]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復となりましたが、長引く円高や世界経済の減速への懸念などを背景に輸出が減少するなど停滞局面が続きました。昨年未以降、政権交代に伴う新たな経済政策と金融緩和等への期待感から、円安への移行や株高が進展し先行きに改善の兆しがみられました。

世界経済は、米国において緩やかな回復傾向が続きましたが、欧州では長引く財政問題により景気低迷が続きました。また、中国をはじめ、インドなどのアジアの新興国は堅調な成長が続いていたものの拡大基調に鈍化がみられました。

このような事業環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産性向上と設備稼働率向上に努めるとともに、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費低減の推進など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに、中長期的な視点から一層の生産体制強化に向けて、既に着手している抜本的な生産システムの改革・整備を推進しました。

業績につきましては、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力部門である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、61億7千万円と前年同期と比べ4億5千4百万円(6.9%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減につとめたものの、売上減少や継続的な原材料高、価格競争激化によるコスト圧迫要因の影響が大きく、営業利益は3億2千1百万円と前年同期と比べ7千5百万円(19.1%)の減益となり、経常利益は2億6千8百万円と前年同期と比べ7千万円(20.7%)の減益となりました。また、当期純利益は1億5千8百万円と前年同期と比べ1億2千1百万円(43.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓を中核戦略と位置付け、継続的に販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、雑誌とのタイアップ企画、キャラクターやファッションブランド導入による新製品の展開、キャンペーンによる販促実施、店頭販売の協力体制強化、他社に先駆けた提案、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入等に注力しシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、一部原材料費の継続的な高止まり、消費低迷、価格の2極化による低価格品比率の上昇等により収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。また、新たなコンセプトで企画開発した冷却枕を中心とした冷却商材はエコ・節電志向が継続したものの、猛暑には及ばず天候に左右されるなど市場環境が逆風になり販売は苦戦しました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに日本製高品質をアピール、中価格品・高級品に絞った自社ブランドの拡販戦略を推進しましたが、世界的な消費低迷と低価格品が主流の影響もあり、相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。一方、新規開拓については、アジア地域・欧州を中心に取り組んでまいりましたが、展開してきた施策が認知され新たなオファーが実現しました。今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また、医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品が市場に認知され堅調な受注となりました。

この結果、売上高は19億1百万円と前年同期と比べ8千7百万円(4.4%)の減少となりました。

セグメント利益は、生産合理化での原価低減、販売経費を中心とした営業費用の圧縮に努めたものの、売上低迷、不良在庫処分、原材料費コスト圧迫等の影響が大きく、1千万円と前年同期と比べ1千5百万円(58.4%)の減益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部の市場を除き国内受注は緩やかに回復しましたが、輸出関連は低迷し海外市場からの受注は伸び悩みました。国内市場においては、設備投資抑制傾向が続く中、開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等の受注に回復傾向がみられました。また、従来から重点的に市場開拓を行ってきた自動車関連、家電関連分野の受注がやや低迷したものの、住宅設備関連は比較的堅調に推移しました。なお、一部市場を除き概ね市場環境は徐々に回復し、年度後半には受注も増加傾向となりました。また、海外市場では当社の大手取引先のある欧州の景気低迷の影響が大きく、受注は伸び悩みました。また、従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、増産に向けた自動化新ラインの稼働による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への継続的取り組みを行い、コスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は36億2千8百万円と前年同期と比べ3億5千1百万円(8.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、合理化をベースとした原価低減に取り組みましたが、海外市場での更なるコストダウン要求や滞留在庫の処分・評価減の影響もあり、6億8千8百万円と前年同期と比べ7千4百万円(9.8%)の減益となりました。

S P事業

景気が緩やかな回復傾向にある中、販促用品市場のニーズの多様化と市場の縮小が続きました。一部テーマパークでの集客が回復するなどプラス要因もありましたが、ヘリウムガスの供給不足による主力のゴム風船及びフィルムバルーンの販売低迷、広告・販促活動の抑制、イベントの縮小が依然として続く中、大変厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は5億1千5百万円と前年同期と比べ1千2百万円(2.4%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少の影響を受け4千5百万円の損失となり前年同期と比べ4千3百万円(%)の減益となりました。

その他

売上高は1億2千6百万円と前年同期と比べ3百万円(2.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、売上低迷の影響を受け0百万円と前年同期と比べ7百万円(92.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億3千7百万円と前年同期と比べ1億3千5百万円(11.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が2億6千7百万円と前年同期と比べ1億6千万円(37.4%)の減益となりました。また、仕入債務の減少や役員退職慰労金の支払などにより、支出した資金が得られた資金より上回り2億6千万円の支出となり前年同期と比べると8億7千6百万円(%)の減少となりました。

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ2千9百万円(17.2%)減少し、1億4千4百万円の支出となりました。この要因は主に有形固定資産の取得の減少であります。

財務活動により得られた資金は、前年同期と比べ6億6千万円(%)増加し、2億6千5百万円となりました。この要因は主に短期借入による資金調達の増加であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,566,647	8.7
精密機器事業	3,380,865	8.3
その他	116,344	22.8
計	5,063,856	8.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	297,144	30.2
精密機器事業	389,233	30.9
SP事業	111,640	67.1
その他	5,488	7.0
計	803,506	24.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器事業	3,441,647	4.1	215,444	6.3
計	3,441,647	4.1	215,444	6.3

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,901,148	4.4
精密機器事業	3,628,519	8.8
SP事業	515,128	2.4
その他	126,080	2.6
計	6,170,877	6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG	1,054,581	15.9	884,702	14.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまく中長期の事業環境は、少子高齢化、製造業拠点のグローバル化、国内需要の減少、アジアを中心とした新興国の需要拡大、安全や環境へのより一層の取組強化、等々基本的構図は変わらないものと思われま。先行きの不透明感は払拭できませんが、課題とビジョンを明確にし、様々な取組を進めてまいります。

中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

経営の基本方針に基づき引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに的確に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

(2) 新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であり、戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進します。同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

(3) 生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時にISOをベースとした管理の徹底に注力し、生販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたっては抜本的な生産システムの再構築を視野に、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の高い設備改革に取り組んでまいります。また、各生産拠点の防災対策に取り組み、事業継続計画の策定を進めてまいります。

(4) 海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、販売ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充を進め、中国拠点を足掛かりとして中国、欧米、東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。また、ドイツに駐在員を派遣し営業サポートを開始いたしました。

(5) 人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

(6) 財務体質の強化

製造業として生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、経営環境の変化に対応できる財務体質の強化・改善に努めてまいります。

(7) 経営管理体制の整備と拡充

内部統制管理、コンプライアンス、リスク管理、情報管理、情報開示体制等、経営管理体制の一層の強化を進めてまいります。業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラの整備と再構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

また、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、これらのリスク発生の可能性を踏まえた上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力いたします。

(知的財産におけるリスク)

当社グループは、開発する製品は多種、広範囲で、これに関連する知的財産権もまた複雑で多岐にわたっております。新製品の開発にあたっては、他者の権利を侵害しないように細心の注意を払っております。現在、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟は提起されておりませんが、権利侵害等の理由により第三者から販売差し止め等の訴訟を提起される可能性があります。

このように、知的財産権における保護の失敗や不当な侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(金利の上昇によるリスク)

当社グループは、相対的に有利子負債比率が高く、金利上昇が経営に与えるリスクは無視できません。長期資金調達においては、金利の固定化等調達コストの低減を心がけておりますが、金利上昇による利益の圧迫要因になる可能性があります。

(原材料高のリスク)

当社グループ製品の主要原材料はいずれも値上げ圧力が強く、さらには天然ゴムの商品市況の影響による価格上昇も要因となり、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。製品価格への転嫁は難しい状況下、合理化等の企業努力で値上げコストを吸収していく方針ですが、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生のリスク)

当社グループの生産拠点は、栃木県に集中しており、予期せぬ地震や停電その他の災害が発生した場合には、開発、生産拠点等が大きな損害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(国際的活動及び海外進出のリスク)

海外で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・ 政治的、経済的、法制的、社会情勢の変化に伴う影響
- ・ 為替レートの変動
- ・ 社員の採用と雇用維持及びマネジメント

国際的活動に当社グループが十分に対処できない場合、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(資産価値の変動、減損会計に対するリスク)

当社グループの保有する土地や有価証券などの資産価値低下等による減損処理が必要となった場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制リスク)

当社グループの製造するコンドーム製品、メディカル製品等は基本的に薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。許認可の未承認、また取り消し等により当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質問題に関するリスク)

当社グループは品質管理には万全を期しておりますが、現在の技術・管理水準を超える品質に与える重大な問題等により、製造物責任に基づく製品の回収・損害賠償責任等に至るおそれがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・セキュリティに対するリスク)

当社グループは経営情報資産・ネットワーク設備等については、社外への漏えい及び不正アクセスを防ぐためファイアウォールなどの情報セキュリティの強化、社内啓蒙に努めております。しかし、予期しないコンピュータウイルスの発生・不正アクセスなどその規模によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「健康と豊かさに貢献する」ために時代をリードする製品造りを基本理念とし、当連結会計年度の研究開発活動は、栃木、新栃木、真岡工場の研究部署においてそれぞれの製品群につき新製品の試験的製作、あるいは新技術の研究等に取り組みつつ次期展開にも備えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億7千1百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社が中心となってコンドームの改良から製品の開発及び新しい医療機器の開発研究、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、3千5百万円であります。

(精密機器事業)

当社が中心となってショックアブソーバ(緩衝器)のソフト&サイレンスを実現する製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、1億2千万円であります。

(全社共通)

当社が中心となって新製品の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、1千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、49億5百万円で前年比1億8千2百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の1億3千5百万円の減少や受取手形及び売掛金の1億2千8百万円の減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、32億4千7百万円で前年比6百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の7千2百万円の増加はありましたが、繰延税金資産の1億5百万円の減少などによる投資その他の資産の8千万円の減少などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億2千2百万円で前年比4億4千3百万円減少しました。主な要因は、売上減による仕入の減少により支払手形及び買掛金の2億3千6百万円の減少、未払法人税等の1億6千6百万円の減少及び1年内償還予定の社債の4億8千万円の減少などや短期借入金の4億5千万円の増加などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27億8千3百万円で前年比1億4千7百万円増加しました。主な要因は、社債の発行による4億8千万円の増加や役員退職慰労引当金の2億8千2百万円の減少などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21億5千7百万円で前年比1億1千6百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の9千5百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億3千7百万円と前年同期と比べ1億3千5百万円(11.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が2億6千7百万円と前年同期と比べ1億6千万円(37.4%)の減益となりました。また、仕入債務の減少や役員退職慰労金の支払などにより、支出した資金が得られた資金より上回り2億6千万円の支出となり前年同期と比べると8億7千6百万円(%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ2千9百万円(17.2%)減少し、1億4千4百万円の支出となりました。この要因は主に有形固定資産の取得の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期と比べ6億6千万円(%)増加し、2億6千5百万円となりました。この要因は主に短期借入による資金調達の増加であります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療機器事業及び精密機器事業等を中心に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億5千1百万円であり、セグメントごとの主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においてコンドームの生産等のための自動機設備を中心に1億5千7百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(精密機器事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において緩衝器増産のため生産設備等を中心に8千1百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において、本社ビルの改修や車両等に1千2百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) [ほか 平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他	生産設備	196,658	79,546	373,479 (16,356)	134,246	3,172	787,103	78 [25]
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他	生産設備	58,360	10,908	51,361 (8,149)	2,293	686	123,610	35 [14]
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	生産設備	309,318	82,641	220,970 (4,840)	47,949	28,803	689,684	99 [36]
不二物流倉庫 (栃木県栃木市)	医療機器事業 精密機器事業	倉庫等	5,985		200,015 (3,247)			206,000	
本社ビル (東京都千代田 区)	医療機器事業 精密機器事業 SP事業 その他 全社共通	販売業務 全社管理業務	221,669		435,109 (261)	5,907	17,272	679,958	54 [4]
大阪支社 (大阪府大阪市)	医療機器事業 精密機器事業	販売業務	3,131		43,992 (183)		34	47,157	7 [2]
大阪不二ビル他 (大阪府大阪市 他)	全社共通 その他	賃貸事務所等	34,248	177	84,046 (3,679)		151	118,623	3 []
福岡ビル (福岡県福岡市)	医療機器事業 精密機器事業	販売業務	248		68,174 (293)		632	69,055	2 [1]

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 栃木工場において4,804㎡を賃借しており、年間賃借料は7,510千円支払っております。

3 本社ビルの一部と大阪不二ビルを賃借しております。

4 大阪不二ビル他の主なものは次のとおりであります。

大阪不二ビル(大阪市淀川区).....土地 34,158千円(187㎡)、建物 9,879千円

東京支社(東京都足立区).....土地 49,888千円(155㎡)、建物 11,324千円

田無不二ホームズ(東京都西東京市).....建物 9,861千円

5 生産設備及びその他設備における休止中の設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他	生産設備他	4	6年間	5,527	3,066
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他	メディカル製品製 造装置	1	7年間	9,378	16,411
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機械	1	7年間	10,392	13,856
本社ビル (東京都千代田区)	医療機器事業 精密機器事業 SP事業 その他 全社共通	通信設備	1	7年間	992	496

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月1日		12,861,992		643,099	630	248,362

(注) 平成15年9月1日に持分法非適用の関連会社(有)東鳴商事を100%子会社化し吸収合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	12	57	3	2	1,511	1,591	
所有株式数 (単元)		792	100	1,066	25	1	10,607	12,591	270,992
所有株式数 の割合(%)		6.29	0.79	8.47	0.20	0.01	84.24	100	

(注) 1 自己株式 141,958株は「個人その他」に141単元及び「単元未満株式の状況」に 958株含めて記載しております。なお、自己株式 141,958株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数も同株数あります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,966	15.29
岡本昌大	東京都豊島区	1,356	10.55
岡本和大	東京都豊島区	1,229	9.56
岡本明大	東京都荒川区	1,040	8.09
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	504	3.92
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森 貴 義	東京都新宿区	280	2.18
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
オカモト(株)	東京都文京区本郷3-27-12	268	2.08
計		7,651	59.49

(注) 前事業年度末現在主要株主であった岡本良彦氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、岡本昌大氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,000	12,450	
単元未満株式	普通株式 270,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が958株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3-19-1	141,000		141,000	1.10
計		141,000		141,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,158	440
当期間における取得自己株式	726	106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	141,958		142,684	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画等を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めていきます。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、予定どおり1株当たり5円としております。この結果、当期の配当性向は41.9%であります。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月15日 取締役会決議	63,600	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	249	200	168	170	160
最低(円)	111	118	102	113	122

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	132	129	134	150	149	160
最低(円)	123	122	122	137	139	143

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊藤 研二	昭和25年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 昭和56年6月 不二精器(株)入社 平成10年5月 不二精器(株)取締役製造部長 平成14年4月 取締役不二精器事業部新栃木工場 長兼新栃木製造部長 平成16年4月 取締役不二精器事業部長兼不二精 器事業部新栃木工場長 平成17年4月 取締役執行役員精密機器事業部長 平成17年6月 常務取締役執行役員精密機器事業 部長 平成18年4月 常務取締役執行役員営業本部長 平成21年4月 常務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長 平成21年6月 専務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長 平成22年5月 不二ライフ(株)取締役社長 平成23年6月 代表取締役社長執行役員(現) 平成23年12月 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長(現)	(注) 2	39
専務取締役	代表取締役 経営統轄本 部長 兼 医療機器 事業部長	岡本 昌大	昭和51年12月5日生	平成11年4月 才力モト(株)入社 平成14年4月 当社入社 平成18年10月 営業本部副本部長兼S P 事業部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼S P 事業部長 平成21年4月 取締役執行役員営業本部長兼海外 事業部長 平成21年6月 常務取締役執行役員営業本部長兼 海外事業部長 平成22年4月 常務取締役執行役員営業本部長兼 ヘルスケア事業部長 平成23年5月 不二ライフ(株)取締役社長 平成23年6月 専務取締役執行役員経営統轄本部 長兼医療機器事業部長兼研究開発 部長 平成24年4月 代表取締役専務執行役員経営統轄 本部長兼医療機器事業部長(現)	(注) 2	1,356
常務取締役	財務部長 兼 総務部長 兼 内部統制推 進室長 兼 基幹システ ム構築室長 兼 法務室長	畑山 幹男	昭和30年10月1日生	平成17年4月 (株)りそな銀行退職 平成17年4月 当社入社管理本部財務部長 平成17年6月 執行役員管理本部財務部長 平成18年4月 執行役員管理本部副本部長兼財務 部長 平成19年4月 執行役員管理本部副本部長兼財務 部長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長兼内部統制推進室長 平成21年4月 取締役執行役員財務部長兼内部統 制推進室長 平成24年4月 常務取締役執行役員財務部長兼内 部統制推進室長兼基幹システム構 築室長 平成24年6月 常務取締役執行役員財務部長兼総 務部長兼内部統制推進室長兼基幹 システム構築室長兼法務室長(現)	(注) 2	8
取締役	精密機器 事業部長	渡邊 正徳	昭和28年1月5日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年6月 不二精器(株)入社 平成3年4月 同社沼和田工場工場長 平成7年4月 同社新栃木工場工場長 平成9年4月 同社製造部長 平成10年4月 同社品質保証部長 平成15年6月 不二精器事業部FS営業部長 平成18年4月 営業本部副本部長兼精密機器事業 部長 平成18年6月 執行役員精密機器事業部長 平成23年6月 取締役執行役員精密機器事業部長 (現)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柏村明克	昭和27年1月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 第一総務部長 平成16年4月 総務部長 平成17年6月 取締役執行役員総務部長 平成18年4月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼総務部長兼法務室長兼秘書室長 平成19年4月 取締役執行役員管理本部長兼人事 部長兼法務室長 平成21年4月 取締役執行役員総務部長兼法務室 長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注)3	10
監査役		菅野秀則	昭和24年5月28日生	昭和57年1月 不二精器(株)入社 昭和58年5月 同社取締役 平成13年3月 同社退社 平成13年4月 (株)ソミックエンジニアリング入社 平成15年4月 (株)ソミック石川東京NB開発室長 平成21年4月 同社東京NB開発室所長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	10
監査役		深沢岳久	昭和44年6月7日生	平成9年4月 弁護士開業(現) 平成12年10月 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		辻新六	昭和23年1月18日生	平成6年4月 流通科学大学情報学部経営情報学 科教授 平成15年6月 当社監査役(現) 平成20年3月 流通科学大学退官	(注)3	10
計						1,459

- (注) 1 監査役深沢岳久及び辻新六は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であり独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役柏村明克の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、他の監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営判断の迅速化を図りつつ、株主やその他のステークホルダーに対する経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの目的としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、今後とも適時開示やホームページでのIR情報の提供、決算説明会等の充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・ 執行役員制の採用

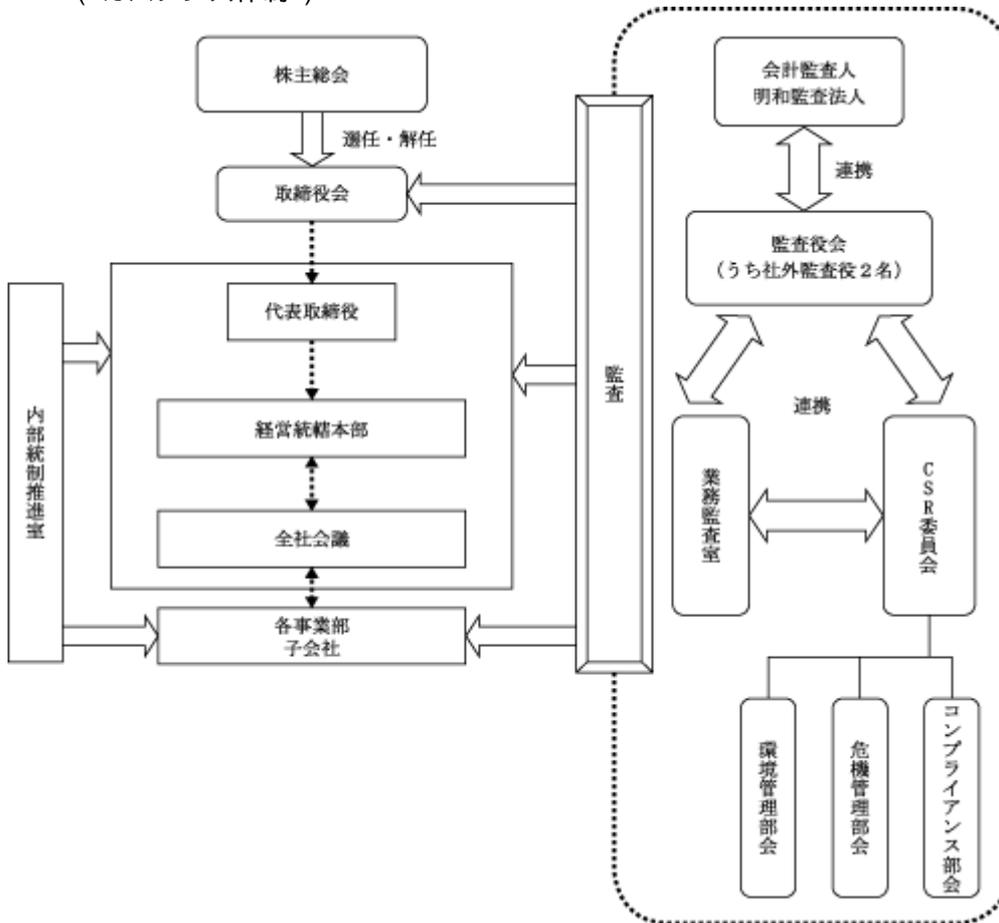
意思決定の迅速化及び業務執行上の責任体制を明確化するため、執行役員制を採用しております。この結果取締役は4名(社外取締役はおりません。)、執行役員は9名(内取締役4名が兼務)の構成となっております。

・ 監査役機能の強化

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役1名及び社外監査役2名であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

監査役会は毎月開催するとともに、原則としてすべての取締役会に出席して業務執行の監督を行っております。社外監査役から第三者・客観的立場、法律の専門家的視点、学識経験者の視点で経営の意思決定に対して、適切なアドバイスを受けております。従って現在、社外取締役は選任しておりませんが、当社の企業規模を勘案し、経営監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、監査人である明和監査法人とは定期的に監査上の留意点について意見交換を行っております。

(ガバナンス体制)



・ 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

全取締役、全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、CSR委員会を設置し、その下にコンプライアンス部会、危機管理部会、環境管理部会を設置する。また、同委員会および各部会組成の趣旨に従い同委員会および各部会を適切に運営すると同時に、全取締役、全使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守して行動をとるための「行動規範」および「行動指針」を定めております。

CSR委員を選任した上で、各部署にCSR責任者を配置し総務部に事務局を設置しており、同事務局はCSRに関わる事項を企画・立案するとともに各社員からの報告相談窓口となり委員長、委員に報告を行っております。

万一CSRに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が責任者、委員を通じ社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

また、使用人が法令もしくは定款上疑義ある行為等を発見した場合にそれを報告通報しても当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

取締役および監査役は「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為や異常事態、緊急事態が発生・発見された場合は、直ちに危機管理部会を招集し、その内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに検討対応する体制を構築しております。

業務監査室は各部門の日常的な業務全般に亘り管理状況を監査する中で、法令定款違反その他の事由に基づきリスク発生の危険のある業務執行行為が発生した場合はその内容、それがもたらすリスクの程度についてCSR事務局（危機発生時は危機管理部会事務局）に報告し検討を行い、必要に応じ取締役会、監査役会に報告する体制としております。また、取締役会はリスク管理体制を逐次見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保すると同時に、付議基準に該当する重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

さらに、各部門の責任者および執行役員以上をもって構成する全社会議を毎月開催し、業務執行状況ならびに経営計画の進捗状況を確認・協議することで経営情報の共有を図り、その協議内容・指示に基づき各部門責任者は業務を展開する体制としております。また、経営統轄本部の副本部長以上を中心とした会議を毎週1回開催し、タイムリーな事案を経営トップに報告し、その対応方針等を協議し迅速・的確に業務を推進する体制を構築しております。

取締役、執行役員については経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟迅速に対応するために任期を1年としております。

経営計画の管理については、経営理念を軸に毎年策定する年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行部門・事業部において目標を設定し、各担当取締役・執行役員は施策・業務遂行体制を決定し、その遂行状況は全社会議をはじめとした各会議等にて定期的に報告を行っております。

(当社並びに当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

子会社等の関係会社管理の担当部署として財務部内に関連事業課を置き、子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者等と常に接点を持ち経営全般について協議を行っております。また、子会社の取締役や監査役に親会社から複数名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制としております。

さらに、コンプライアンスに関する問題、リスク管理に関する問題等は親会社の子会社を含めて管理する体制とし、年度経営計画、予算、決算等の一定事項について親会社と事前協議を行い、指示または承認を得るものとし月次決算等の所定の事項については報告をする体制とし、子会社の業務監査についても親会社が実施する体制としております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査役は、その職務を補助すべき部署として業務監査室を設置し、兼務の使用人を1名以上配置するものとしております。また、監査役より業務監査に必要な補助業務を求められた使用人は適切に対応できる体制としております。

(前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

当該使用人の任命等人事権に係る事項の決定には、監査役会と事前に十分な協議を行う等、取締役からの独立性を確保するよう配慮を行う体制としております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

監査役は、取締役会、全社会議、その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人から重要事項の報告を受けるものとしており、そのために事前に日程等を連絡し出席を依頼する体制としております。

また、次のような重大・緊急事由が発生した場合は、取締役および使用人は遅滞なく監査役に報告をしております。

- ・当社及びグループ会社の信用面、業績面に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上または財務上の問題。
- ・法令・定款違反、不正行為で重大なもの。
- ・コンプライアンス上の通報で重大なもの。
- ・重大な被害を与えたもの、受けたもの、その恐れのあるもの。

(その他の監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は重要な意思決定経緯や業務執行状況を把握するため取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役及び使用人に説明を求めることができ、さらに監査役は管理部門に協力を要請し、監査業務のサポートを求めることができる体制としております。

常勤監査役、非常勤監査役、非常勤社外監査役2名の計4名で構成する監査役会を毎月開催し重要事項につき協議するほか、定期的に会計監査人との情報交換を実施し、特に財務上の問題点につき協議しております。

監査役は、社長、会計監査人、業務監査室、各事業部門、グループ各社の取締役等との情報交換に努め、連携を保ちながら監査の実効性を確保し監査業務の遂行を図っております。

社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

金融商品取引法第24条の4の4に規定される内部統制報告書の提出を適正に行うため、取締役社長直轄の3名で構成される内部統制推進室が財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する体制を構築しております。

また、取締役社長直轄の1名体制の業務監査室が内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告しております。

(反社会的勢力による被害を防止するための体制)

反社会的勢力による被害を防止するため、行動指針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長するような行為を行いません。トラブルが発生した場合は企業を挙げて立ち向かいます。」と定め、全社的に取り組んでおります。

また、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの不当要求に屈しない体制を構築しております。

さらに、神田特殊暴力防止対策協議会および警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、神田警察署、警視庁組織犯罪対策課と連携し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

・ 弁護士、会計監査人の状況

弁護士が社外監査役になっており、随時、法的な指導を受けております。また、明和監査法人には監査等通常業務のほか経営上の課題についても独立性に反しない程度のアドバイスを受けております。

また、明和監査法人との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60	57			2	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14			0	3
社外役員	7	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会が決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容(業績)、従業員給与等とのバランスを考慮して、取締役については取締役会において決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員報酬の限度額については、平成19年6月27日付け第59回定時株主総会決議により、取締役は年額3億円、監査役は年額4千万円としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	119	120	2		
非上場株式以外の株式	94	122	2		

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属監査法人
高品 彰	4年	明和監査法人
鈴木 誠	1年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 3名であります。

会社と社外監査役との人的関係、資本的关系、その他の利害関係、選任理由及び選任基準

社外監査役の2名は弁護士と元大学教授であります。深沢岳久氏は弁護士としての専門的見地から助言をいただき、社外の独立した立場からの監視により業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等を確保するため選任しており、当社との間において特別な利害関係はありません。また、元大学教授であった辻新六氏は経営学及び経営情報学の学識経験者としての専門的見地から、経営全般に関する客観的指導によるコーポレート・ガバナンスの強化、監査体制の充実等を図るために選任しており、当社との間において特別な利害関係はありません。そして、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として選任しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外監査役には、経営における健全性・透明性・適法性を社外の立場から確保するという機能・役割を期待しておりますので、実際の選任にあたっては、社外での重要な地位や多くの経験、それに基づいた高い見識をお持ちの方で、かつ当社経営陣に対して、しっかりとした意見具申の出来る方を、また、証券取引所が定める社外役員の独立性に関する事項を参考にして、社外監査役の選任基準としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役の定数は12名以内と定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のために財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,793	1,384,636
受取手形及び売掛金	1,812,704	1,684,416
商品及び製品	656,255	747,897
仕掛品	439,364	430,525
原材料及び貯蔵品	524,207	541,540
繰延税金資産	73,033	66,140
その他	62,582	50,339
貸倒引当金	445	409
流動資産合計	5,087,495	4,905,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,409,134	2,453,135
減価償却累計額	1,583,323	1,623,502
建物及び構築物（純額）	825,810	829,632
機械装置及び運搬具	1,614,761	1,658,163
減価償却累計額	1,502,581	1,484,890
機械装置及び運搬具（純額）	112,179	173,273
土地	1,469,852	1,469,852
建設仮勘定	54,955	8,677
その他	1,013,180	1,112,025
減価償却累計額	824,776	870,198
その他（純額）	188,403	241,826
有形固定資産合計	1, 2 2,651,200	1, 2 2,723,261
無形固定資産	44,697	47,208
投資その他の資産		
投資有価証券	215,791	244,142
繰延税金資産	333,360	228,340
その他	11,867	6,978
貸倒引当金	3,212	2,628
投資その他の資産合計	557,806	476,832
固定資産合計	3,253,704	3,247,301
繰延資産	2,109	10,822
資産合計	8,343,309	8,163,211

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,774	1,046,694
短期借入金	¹ 358,000	¹ 808,000
1年内償還予定の社債	500,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 909,754	¹ 958,215
未払法人税等	174,931	8,031
未払消費税等	3,118	13,772
未払費用	168,574	141,815
賞与引当金	106,778	109,408
その他	161,688	116,527
流動負債合計	3,665,621	3,222,465
固定負債		
社債	-	480,000
長期借入金	¹ 1,713,391	¹ 1,578,270
再評価に係る繰延税金負債	² 162,196	² 162,196
退職給付引当金	348,263	328,526
役員退職慰労引当金	282,831	-
その他	129,496	234,206
固定負債合計	2,636,178	2,783,199
負債合計	6,301,799	6,005,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	871,392	966,738
自己株式	29,429	29,870
株主資本合計	1,733,424	1,828,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,440	27,060
土地再評価差額金	² 301,221	² 301,221
為替換算調整勘定	4,577	933
その他の包括利益累計額合計	308,085	329,216
純資産合計	2,041,509	2,157,546
負債純資産合計	8,343,309	8,163,211

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,625,856	6,170,877
売上原価	1, 3 4,887,329	1, 3 4,636,409
売上総利益	1,738,526	1,534,468
販売費及び一般管理費	2, 3 1,341,059	2, 3 1,212,994
営業利益	397,467	321,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,073	6,490
受取賃貸料	14,387	15,822
その他	10,987	10,883
営業外収益合計	32,448	33,195
営業外費用		
支払利息	75,636	69,832
賃貸費用	5,779	6,351
その他	10,144	10,184
営業外費用合計	91,560	86,368
経常利益	338,354	268,301
特別利益		
投資有価証券売却益	3,550	-
固定資産売却益	4 3,036	4 623
受取保険金	139,199	-
特別利益合計	145,786	623
特別損失		
投資有価証券評価損	252	-
関係会社株式評価損	43,989	-
減損損失	5 11,149	-
固定資産除却損	6 758	6 936
特別損失合計	56,150	936
税金等調整前当期純利益	427,991	267,988
法人税、住民税及び事業税	178,868	5,524
法人税等調整額	31,738	103,501
法人税等合計	147,129	109,026
少数株主損益調整前当期純利益	280,861	158,962
当期純利益	280,861	158,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,861	158,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	15,620
土地再評価差額金	25,488	-
為替換算調整勘定	32	5,510
その他の包括利益合計	1 28,253	1 21,131
包括利益	309,115	180,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,115	180,093
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
当期首残高	658,415	871,392
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	280,861	158,962
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
当期変動額合計	212,977	95,346
当期末残高	871,392	966,738
自己株式		
当期首残高	29,098	29,429
当期変動額		
自己株式の取得	331	440
当期変動額合計	331	440
当期末残高	29,429	29,870
株主資本合計		
当期首残高	1,520,779	1,733,424
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	280,861	158,962
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
自己株式の取得	331	440
当期変動額合計	212,645	94,905
当期末残高	1,733,424	1,828,330

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,706	11,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	15,620
当期変動額合計	2,733	15,620
当期末残高	11,440	27,060
土地再評価差額金		
当期首残高	271,478	301,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,743	-
当期変動額合計	29,743	-
当期末残高	301,221	301,221
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,609	4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	5,510
当期変動額合計	32	5,510
当期末残高	4,577	933
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,576	308,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,131
当期変動額合計	32,508	21,131
当期末残高	308,085	329,216
純資産合計		
当期首残高	1,796,355	2,041,509
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	280,861	158,962
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
自己株式の取得	331	440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,131
当期変動額合計	245,154	116,037
当期末残高	2,041,509	2,157,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,991	267,988
減価償却費	184,638	176,306
減損損失	11,149	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,896	619
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,935	19,849
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,498	230,181
受取利息及び受取配当金	7,073	6,490
受取保険金	139,199	-
支払利息	75,636	69,832
社債発行費償却	2,301	2,482
投資有価証券売却損益（ は益）	3,550	-
投資有価証券評価損益（ は益）	252	-
有形固定資産売却損益（ は益）	3,036	623
有形固定資産除却損	758	936
関係会社株式評価損	43,989	-
売上債権の増減額（ は増加）	50,531	128,288
たな卸資産の増減額（ は増加）	233,439	100,092
未収入金の増減額（ は増加）	4,192	14,559
仕入債務の増減額（ は減少）	195,965	236,114
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,098	10,653
その他	47,181	105,077
小計	557,399	28,000
利息及び配当金の受取額	7,073	6,490
保険金の受取額	150,040	-
利息の支払額	75,636	69,832
法人税等の支払額	22,964	168,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,912	260,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,984	100,000
定期預金の預入による支出	0	100,000
有価証券の売却による収入	7,403	-
有形固定資産の売却による収入	5,061	-
有形固定資産の取得による支出	175,850	135,779
無形固定資産の取得による支出	28,004	3,928
投資有価証券の取得による支出	4,114	4,319
関係会社株式の売却による収入	27,875	-
その他	8,534	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,179	144,182

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	360,000	450,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	944,279	986,660
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	27,248	34,063
自己株式の取得による支出	331	440
配当金の支払額	63,547	63,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,407	265,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,319	135,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,073	1,172,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,393	1,037,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

連結財務諸表提出会社

移動平均法

連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

・役員退職慰労引当金制度の廃止について

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は4,324千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,341千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。

担保資産の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	764,976千円	773,311千円
土地	1,211,004 "	1,211,004 "
計	1,975,981千円	1,984,316千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	358,000千円	808,000千円
1年内返済予定長期借入金	781,432 "	813,193 "
長期借入金	1,513,231 "	1,343,124 "
計	2,652,663千円	2,964,317千円

2 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	182,491千円	229,940千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29,862千円	37,536千円
支払手形	264,825 "	216,752 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,218千円	8,419千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	83,348千円	77,901千円
広告宣伝費	11,655 "	6,450 "
給料・賞与	431,714 "	397,086 "
福利厚生費	70,922 "	62,036 "
減価償却費	28,064 "	29,260 "
支払手数料	96,849 "	96,463 "
賞与引当金繰入額	37,531 "	23,201 "
役員退職慰労引当金繰入額	20,498 "	3,518 "
退職給付費用	40,504 "	41,471 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	176,651千円	171,563千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,982千円	
その他	53 "	623千円
計	3,036千円	623千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	東京都	11,149

(経緯)

上記の土地については、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	18千円	590千円
機械装置及び運搬具	732 "	180 "
その他	7 "	165 "
計	758千円	936千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,764千円	24,032千円
組替調整額	202 "	
税効果調整前	2,966千円	24,032千円
税効果額	233 "	8,411 "
その他有価証券評価差額金	2,733千円	15,620千円
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	25,488千円	
土地再評価差額金	25,488千円	
為替換算調整勘定		
当期発生額	32千円	5,510千円
組替調整額		
税効果調整前	32千円	5,510千円
税効果額		
為替換算調整勘定	32千円	5,510千円
その他の包括利益合計	28,253千円	21,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,150	2,650		138,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,650 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	63,629	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,615	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,800	3,158		141,958

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,158 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	63,615	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,600	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,519,793千円 347,400 "	1,384,636千円 347,400 "
現金及び現金同等物	1,172,393千円	1,037,236千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産		93,135千円
リース債務		96,103 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	219,655	163,672	55,982
その他 (工具、器具及び備品)	25,824	20,959	4,865
その他 (ソフトウェア)	6,700	6,476	223
合計	252,179	191,108	61,070

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	148,765	118,853	29,912
その他 (工具、器具及び備品)	15,556	14,357	1,198
その他 (ソフトウェア)	6,700	6,700	
合計	171,022	139,910	31,111

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,187	22,795
1年超	33,206	10,410
合計	64,394	33,206

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	46,063	32,361
減価償却費相当額	42,453	29,959
支払利息相当額	2,018	1,174

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンドーム及び緩衝器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に一時所有目的の株式と債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であり、すべてが固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、当連結会計年度は、該当するデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち47.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,519,793	1,519,793	
(2) 受取手形及び売掛金	1,812,704	1,812,704	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	96,133	96,133	
資産計	3,428,631	3,428,631	
(1) 支払手形及び買掛金	1,282,774	1,282,774	
(2) 短期借入金	358,000	358,000	
(3) 社債	500,000	500,000	
(4) 長期借入金	2,623,145	2,631,698	8,553
負債計	4,763,919	4,772,472	8,553
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,636	1,384,636	
(2) 受取手形及び売掛金	1,684,416	1,684,416	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	124,034	124,034	
資産計	3,193,087	3,193,087	
(1) 支払手形及び買掛金	1,046,694	1,046,694	
(2) 短期借入金	808,000	808,000	
(3) 社債	500,000	500,000	
(4) 長期借入金	2,536,485	2,544,788	8,303
負債計	4,891,179	4,899,482	8,303
デリバティブ取引			

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式(千円)	119,657	120,107

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,519,793
受取手形及び売掛金	1,812,704
合計	3,332,497

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,384,636
受取手形及び売掛金	1,684,416
合計	3,069,053

(注 4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	358,000				
社債	500,000				
長期借入金	909,754	776,029	532,694	302,452	102,216
合計	1,767,754	776,029	532,694	302,452	102,216

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	808,000				
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	420,000
長期借入金	958,215	711,548	482,972	282,736	101,014
合計	1,786,215	731,548	502,972	302,736	521,014

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80,381	61,935	18,445
小計	80,381	61,935	18,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,435	15,203	767
その他	1,316	1,393	77
小計	15,751	16,597	845
合計	96,133	78,533	17,600

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損252千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	122,346	81,008	41,337
その他	1,688	1,393	294
小計	124,034	82,402	41,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
その他			
小計			
合計	124,034	82,402	41,632

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,403	3,550	
計	7,403	3,550	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

・ 要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	37,722,703	30,917,394
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	47,912,393	46,739,599
差引額(千円)	10,189,689	15,822,204

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.9%	3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,053百万円、当連結会計年度4,588百万円)で、不足金(前連結会計年度5,136百万円、当連結会計年度11,233百万円)であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	764,838	748,431
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,246	45,853
(3) 年金資産(千円)	365,329	374,051
(4) 退職給付引当金(千円)	348,263	328,526

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	107,399	111,105
(2) 利息費用(千円)	14,890	9,720
(3) 期待運用収益(千円)	3,815	3,565
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,827	8,598
(5) 退職給付費用(千円)	120,302	125,858

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び特定退職金共済掛金については退職給付費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,046	1,987
賞与引当金	40,464	41,520
たな卸資産評価損	19,187	12,093
繰越欠損金の1年内回収予定額		9,843
その他	802	695
繰延税金資産小計	73,502	66,140
評価性引当額	469	
繰延税金資産合計	73,033	66,140
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	126,741	116,583
役員退職慰労引当金	107,476	
役員退職慰労未払金		18,427
投資有価証券評価損	19,730	19,730
ゴルフ会員権評価損	8,684	8,684
減損損失	62,485	62,424
土地の未実現利益の消去	17,061	17,061
繰延税金負債(固定)との相殺	6,160	14,571
繰延税金資産小計	336,019	228,340
評価性引当額	2,658	
繰延税金資産合計	333,360	228,340
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,160	14,571
繰延税金資産(固定)との相殺	6,160	14,571
土地再評価に係る繰延税金負債	162,196	162,196
繰延税金負債合計	162,196	162,196

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税の均等割	0.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1	
その他	15.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	40.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療機器事業」のセグメント利益が1,278千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が2,700千円増加し、「SP事業」のセグメント損失が69千円減少し、「その他」のセグメント利益が42千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が232千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,988,262	3,980,158	527,961	6,496,382	129,473	6,625,856		6,625,856
セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	1,988,262	3,980,158	527,961	6,496,382	129,473	6,625,856		6,625,856
セグメント利益 又は損失()	26,149	763,844	2,677	787,316	7,932	795,249	397,781	397,467
セグメント資産	2,528,476	2,892,688	343,075	5,764,240	297,611	6,061,852	2,281,457	8,343,309
その他の項目								
減価償却費	72,109	81,478	6,370	159,958	3,945	163,904	18,899	182,803
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	60,560	71,966	190	132,716	1,767	134,483	29,934	164,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 397,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額 2,281,457千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金 1,437,071千円と有形固定資産 591,530千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 29,934千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,901,148	3,628,519	515,128	6,044,797	126,080	6,170,877		6,170,877
セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	1,901,148	3,628,519	515,128	6,044,797	126,080	6,170,877		6,170,877
セグメント利益 又は損失()	10,889	688,947	45,678	654,158	559	654,718	333,243	321,474
セグメント資産	2,547,210	2,799,979	378,361	5,725,551	118,123	5,843,675	2,319,536	8,163,211
その他の項目								
減価償却費	62,247	83,374	4,175	149,797	2,871	152,668	21,997	174,665
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	157,906	81,419	129	239,456		239,456	12,310	251,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 333,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,319,536千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,284,235千円と有形固定資産746,307千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,310千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,144,655	1,239,515	148,999	92,686	6,625,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG	1,054,581	精密機器事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
4,893,388	1,001,966	209,556	65,967	6,170,877

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG	884,702	精密機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	医療機器事業	精密機器事業	SP事業	計				
減損損失		11,149		11,149		11,149		11,149

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市		ゴム製品の 製造、加工販 売			コンドーム 未検品の販 売	17,907		

(注) 1 平成23年10月7日にTAIWAN FUJILATEX CO.,LTDの全株式を売却しているため、関連会社であった平成23年10月6日までの取引を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は一般取引と同じであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	160.46円	169.62円
1株当たり当期純利益金額	22.07円	12.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,861	158,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,861	158,962
普通株式の期中平均株式数(株)	12,724,301	12,720,961

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,041,509	2,157,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,041,509	2,157,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,723,192	12,720,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二ラテックス株	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	200,000		1.35	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株	第14回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000		1.32	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株	第15回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000		1.30	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株	第16回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000		1.26	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株 (注)1	第17回無担保社債	平成25年 2月12日		200,000	0.64	無担保社債	平成30年 2月9日
不二ラテックス株 (注)2	第18回無担保社債	平成25年 2月12日		100,000	0.47	無担保社債	平成30年 2月9日
不二ラテックス株 (注)3	第19回無担保社債	平成25年 2月12日		100,000	0.51	無担保社債	平成30年 2月9日
不二ラテックス株 (注)4	第20回無担保社債	平成25年 2月12日		100,000 (20,000)	0.52	無担保社債	平成30年 2月9日
合計			500,000	500,000 (20,000)			

- (注) 1 第17回無担保社債は㈱りそな銀行が保証しております。
 2 第18回無担保社債は㈱みずほ銀行が保証しております。
 3 第19回無担保社債は㈱三井住友銀行が保証しております。
 4 第20回無担保社債は㈱三菱東京UFJ銀行が保証しております。
 5 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	420,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	358,000	808,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	909,754	958,215	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	30,049	40,030	3.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,713,391	1,578,270	1.19	平成26年5月29日～ 平成30年3月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	112,250	164,309	2.68	平成26年4月19日～ 平成30年1月17日
合計	3,123,444	3,548,824		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,548	482,972	282,736	101,014
リース債務	34,623	34,619	33,439	61,627

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,716,273	3,213,927	4,745,435	6,170,877
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	145,883	144,310	232,126	267,988
四半期(当期) (千円) 純利益金額	92,435	84,783	138,739	158,962
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	7.27	6.66	10.91	12.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期 純利益金額 又は四半期純 損失金額() (円)	7.27	0.60	4.24	1.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,071	1,284,235
受取手形	552,825	504,237
売掛金	1,263,054 ₁	1,186,480 ₁
商品及び製品	653,349	744,932
仕掛品	439,364	430,525
原材料及び貯蔵品	524,117	541,465
繰延税金資産	72,878	65,170
未収入金	19,000	9,314
その他	43,136	39,279
貸倒引当金	404	375
流動資産合計	5,004,394	4,805,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,593	2,182,019
減価償却累計額	1,356,424	1,390,461
建物(純額)	785,168	791,558
構築物	247,987	252,312
減価償却累計額	207,504	214,249
構築物(純額)	40,482	38,063
機械及び装置	1,614,761	1,658,163
減価償却累計額	1,502,581	1,484,890
機械及び装置(純額)	112,179	173,273
工具、器具及び備品	799,782	811,170
減価償却累計額	743,476	760,416
工具、器具及び備品(純額)	56,306	50,753
土地	1,505,255	1,504,059
リース資産	201,933	295,069
減価償却累計額	71,356	104,672
リース資産(純額)	130,577	190,397
建設仮勘定	54,421	8,165
有形固定資産合計	2,684,393 _{2, 3}	2,756,270 _{2, 3}
無形固定資産		
特許権	-	9,062
借地権	2,411	2,411
商標権	131	96
ソフトウェア	35,379	28,871
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	44,175	46,695

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	215,791	244,142
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	511	-
繰延税金資産	324,825	217,505
差入保証金	2,785	2,447
その他	5,786	1,701
貸倒引当金	512	-
投資その他の資産合計	676,749	593,358
固定資産合計	3,405,317	3,396,323
繰延資産		
社債発行費	2,109	10,822
繰延資産合計	2,109	10,822
資産合計	8,411,821	8,212,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	933,818	835,039
買掛金	350,763	207,919
短期借入金	² 358,000	² 808,000
1年内償還予定の社債	500,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	² 909,754	² 958,215
リース債務	30,049	40,030
未払金	69,346	5,538
未払費用	167,111	140,552
未払法人税等	173,323	4,857
未払消費税等	2,088	13,091
預り金	19,837	20,541
賞与引当金	105,251	108,147
設備関係支払手形	23,257	31,943
その他	18,273	17,747
流動負債合計	3,660,876	3,211,624
固定負債		
社債	-	480,000
長期借入金	² 1,713,391	² 1,578,270
リース債務	112,250	164,309
再評価に係る繰延税金負債	³ 162,196	³ 162,196
退職給付引当金	339,952	319,743
役員退職慰労引当金	282,831	-
長期預り保証金	17,246	17,246
その他	-	52,650
固定負債合計	2,627,867	2,774,415
負債合計	6,288,744	5,986,040

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	531,007	619,122
利益剰余金合計	948,382	1,036,497
自己株式	29,429	29,870
株主資本合計	1,810,415	1,898,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,440	27,060
土地再評価差額金	₃ 301,221	₃ 301,221
評価・換算差額等合計	312,662	328,282
純資産合計	2,123,077	2,226,372
負債純資産合計	8,411,821	8,212,412

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 6,480,418	1 6,076,293
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	406,582	653,349
当期商品仕入高	990,144	755,615
当期製品製造原価	2, 5 4,096,482	2, 5 3,942,025
合計	5,493,209	5,350,990
他勘定振替高	3 6,395	3 5,950
商品及び製品期末たな卸高	653,349	744,932
売上原価合計	4,833,464	4,600,107
売上総利益	1,646,954	1,476,186
販売費及び一般管理費	4, 5 1,260,981	4, 5 1,164,490
営業利益	385,972	311,695
営業外収益		
受取利息	692	664
受取配当金	6,229	5,649
受取賃貸料	1 17,827	1 18,993
為替差益	-	2,259
雑収入	10,349	8,212
営業外収益合計	35,098	35,780
営業外費用		
支払利息	68,978	63,258
社債利息	6,658	6,573
社債発行費償却	2,301	2,482
賃貸費用	5,779	6,351
支払保証料	2,682	2,808
為替差損	2,344	-
貸倒損失	-	3,727
雑損失	3,362	158
営業外費用合計	92,106	85,361
経常利益	328,964	262,115
特別利益		
投資有価証券売却益	3,550	-
固定資産売却益	6 3,036	6 623
受取保険金	139,199	-
特別利益合計	145,786	623
特別損失		
投資有価証券評価損	252	-
関係会社株式評価損	43,989	-
減損損失	8 159,760	8 1,196
固定資産除却損	7 758	7 817
特別損失合計	204,761	2,013
税引前当期純利益	269,989	260,724
法人税、住民税及び事業税	175,989	2,378
法人税等調整額	31,430	106,616
法人税等合計	144,559	108,994
当期純利益	125,430	151,730

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,208,716	53.6	2,086,188	53.0
労務費		1,107,106	26.9	1,085,101	27.6
経費		804,955	19.5	761,896	19.4
当期総製造費用		4,120,779	100	3,933,186	100
期首仕掛品たな卸高		415,068		439,364	
計		4,535,847		4,372,551	
期末仕掛品たな卸高		439,364		430,525	
当期製品製造原価		4,096,482		3,942,025	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	239,760	201,061
減価償却費	152,138	141,928
研究開発費	116,283	125,813

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は、工程別・組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	473,461	531,007
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
当期変動額合計	57,546	88,114
当期末残高	531,007	619,122
利益剰余金合計		
当期首残高	890,836	948,382
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
当期変動額合計	57,546	88,114
当期末残高	948,382	1,036,497

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	29,098	29,429
当期変動額		
自己株式の取得	331	440
当期変動額合計	331	440
当期末残高	29,429	29,870
株主資本合計		
当期首残高	1,753,200	1,810,415
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
自己株式の取得	331	440
当期変動額合計	57,214	87,674
当期末残高	1,810,415	1,898,089
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,706	11,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	15,620
当期変動額合計	2,733	15,620
当期末残高	11,440	27,060
 土地再評価差額金		
当期首残高	271,478	301,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,743	-
当期変動額合計	29,743	-
当期末残高	301,221	301,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	280,185	312,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,476	15,620
当期変動額合計	32,476	15,620
当期末残高	312,662	328,282
純資産合計		
当期首残高	2,033,386	2,123,077
当期変動額		
剰余金の配当	63,629	63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	4,255	-
自己株式の取得	331	440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,476	15,620
当期変動額合計	89,690	103,294
当期末残高	2,123,077	2,226,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- ・評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- ・評価方法は移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上してしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

・役員退職慰労引当金制度の廃止について

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は4,324千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,341千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	20,926千円	22,928千円

2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。

担保資産の帳簿価額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	764,976千円	773,311千円
土地	1,232,678 "	1,231,482 "
計	1,997,655千円	2,004,794千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	358,000千円	808,000千円
1年内返済予定長期借入金	781,432 "	813,193 "
長期借入金	1,513,231 "	1,343,124 "
計	2,652,663千円	2,964,317千円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	220,898千円	267,048千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29,776千円	37,536千円
支払手形	264,825 "	216,752 "

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	102,914千円	76,058千円
受取賃貸料	3,439 "	3,171 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,218千円	8,419千円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	6,395千円	5,950千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	90,785千円	101,051千円
広告宣伝費	11,586 "	6,426 "
販売促進費	82,087 "	77,541 "
役員報酬	75,965 "	78,405 "
給料・賞与	398,145 "	376,269 "
福利厚生費	64,125 "	57,930 "
賞与引当金繰入額	36,004 "	21,891 "
役員退職慰労引当金繰入額	20,498 "	3,518 "
退職給付費用	38,706 "	38,883 "
旅費交通費	90,638 "	89,776 "
減価償却費	25,838 "	28,357 "
支払手数料	84,887 "	89,262 "
研究開発費	60,368 "	45,749 "

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	176,651千円	171,563千円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,982千円	
工具、器具及び備品	53 "	623千円
計	3,036千円	623千円

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	18千円	471千円
機械及び装置	732 "	180 "
工具、器具及び備品	7 "	165 "
計	758千円	817千円

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	東京都	159,760

(経緯)

上記の土地については、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	栃木県	1,196

(経緯)

上記の土地については、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,150	2,650		138,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,650 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	138,800	3,158		141,958

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,158 株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	219,655	163,672	55,982
工具、器具及び備品	25,824	20,959	4,865
ソフトウェア	6,700	6,476	223
合計	252,179	191,108	61,070

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	148,765	118,853	29,912
工具、器具及び備品	15,556	14,357	1,198
ソフトウェア	6,700	6,700	
合計	171,022	139,910	31,111

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,187	22,795
1年超	33,206	10,410
合計	64,394	33,206

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	46,063	32,361
減価償却費相当額	42,453	29,959
支払利息相当額	2,018	1,174

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	127,542	127,542
計	127,542	127,542

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,046	1,722
賞与引当金	39,995	41,095
たな卸評価損	19,187	12,093
繰越欠損金の1年内回収予定額		9,843
その他	647	415
繰延税金資産合計	72,878	65,170
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	124,082	113,828
役員退職慰労引当金	107,476	
役員退職慰労未払金		18,427
投資有価証券評価損	19,730	19,730
ゴルフ会員権評価損	8,684	8,684
減損損失	71,011	71,405
繰延税金負債(固定)との相殺	6,160	14,571
繰延税金資産合計	324,825	217,505
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,160	14,571
繰延税金資産(固定)との相殺	6,160	14,571
土地再評価に係る繰延税金負債	162,196	162,196
繰延税金負債合計	162,196	162,196

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税の均等割	0.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8	
その他	1.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	41.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	166.87円	175.03円
1株当たり当期純利益金額	9.86円	11.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,430	151,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,430	151,730
普通株式の期中平均株式数(株)	12,724,301	12,720,961

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,123,077	2,226,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,123,077	2,226,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,723,192	12,720,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	フジモトHD(株)	174,694
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	70,000
		(株)鳥羽洋行	13,020
		(株)みずほフィナンシャルグループ	126,561
		(株)マツモトキヨシホールディングス	6,600
		(株)りそなホールディングス	30,000
		オカモト(株)	34,000
		中央物産(株)	20,015
		(株)日伝	3,518
		明治ホールディングス(株)	1,010
		その他(10銘柄)	58,185
計		537,605	242,453

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和アクティブニッポン	3,069,284口
計		3,069,284口	1,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,141,593	50,443	10,017	2,182,019	1,390,461	43,582	791,558
構築物	247,987	4,325		252,312	214,249	6,745	38,063
機械及び装置	1,614,761	103,514	60,111	1,658,163	1,484,890	42,240	173,273
工具器具備品	796,454	32,499	17,783	811,170	760,416	36,470	50,753
土地	1,505,255		1,196 (1,196)	1,504,059			1,504,059
リース資産	201,933	93,135		295,069	104,672	33,315	190,397
建設仮勘定	54,421	84,615	130,872	8,165			8,165
有形固定資産計	6,562,407	368,534	219,981 (1,196)	6,710,960	3,954,690	162,355	2,756,270
無形固定資産							
特許権				10,000	937	937	9,062
借地権				2,411			2,411
商標権				350	253	35	96
ソフトウェア				53,282	24,410	10,435	28,871
電話加入権				6,253			6,253
無形固定資産計				72,297	25,602	11,408	46,695
長期前払費用	3,956	967		4,923	3,401	1,641	1,521
繰延資産							
社債発行費	11,505	11,195		22,701	11,878	2,482	10,822
繰延資産計	11,505	11,195		22,701	11,878	2,482	10,822

(注) 1 「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

機械及び装置	栃木工場	コンドーム生産設備	14,589千円
	新栃木工場	緩衝器生産設備	73,152千円
リース資産	栃木工場	コンドーム生産設備	85,500千円
建設仮勘定	栃木工場	衛生設備	23,200千円
	新栃木工場	緩衝器生産設備	37,266千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	916	375	512	404	375
賞与引当金	105,251	108,147	105,251		108,147
役員退職慰労引当金	282,831	3,518	286,350		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金は、「2財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項」「(重要な会計方針)」「(追加情報)」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,852
預金の種類	
当座預金	495,606
普通預金	278,375
定期預金	507,400
小計	1,281,382
合計	1,284,235

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップ(株)	141,840
(株)テック	83,863
(株)リーデン	43,040
(株)ノザキ	27,441
中西ゴム工業(株)	19,698
その他	188,351
計	504,237

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	145,766
" 5月満期	146,276
" 6月満期	114,575
" 7月満期	86,849
" 8月満期	10,768
計	504,237

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG	166,143
高千穂交易(株)	143,019
(株)テック	107,720
ダイドー(株)	97,849
(株)Pal tac	63,277
その他	608,469
計	1,186,480

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,263,054	6,317,612	6,394,185	1,186,480	84.35	70.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
医療機器	511,084
精密機器	101,579
SP用品	105,311
その他	26,957
計	744,932

仕掛品

区分	金額(千円)
医療機器	190,091
精密機器	216,800
その他	23,634
計	430,525

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
医療機器	110,692
精密機器	362,175
SP用品	65,423
その他	3,173
計	541,465

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
精和産業(株)	124,347
サード無線(株)	74,165
アミノ化学工業(株)	55,830
(株)ソミック石川	41,850
(株)古河製作所	41,347
その他	497,498
計	835,039

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	229,094
” 5月満期	212,023
” 6月満期	197,886
” 7月満期	196,034
計	835,039

買掛金

相手先	金額(千円)
精和産業(株)	24,066
サード無線(株)	18,288
(株)ソミック石川	15,650
(株)古河製作所	9,355
中島化学産業(株)	8,834
その他	131,724
計	207,919

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	6,707
エトー商事(株)	5,222
精和産業(株)	4,515
(株)志賀モールディング	3,465
日本エマソン(株)	2,982
その他	9,051
計	31,943

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	2,332
" 5月満期	20,183
" 6月満期	4,636
" 7月満期	4,790
計	31,943

社債

区分	金額(千円)
第17回無担保社債	200,000
第18回無担保社債	100,000
第19回無担保社債	100,000
第20回無担保社債	100,000
計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	730,163
未認識数理計算上の差異	45,853
年金資産	364,567
計	319,743

借入金

イ 短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)りそな銀行	230,000
(株)みずほ銀行	228,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
小計	808,000
一年内返済予定の長期借入金	958,215
合計	1,766,215

ロ 長期借入金

借入先	期末残高(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)りそな銀行	516,425(184,571)
(株)足利銀行	380,168(145,022)
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000(140,000)
(株)商工組合中央金庫	341,430(115,210)
三井住友信託銀行(株)	340,000(115,000)
(株)三井住友銀行	308,462(133,412)
(株)みずほ銀行	290,000(125,000)
計	2,536,485(958,215)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fujilatex.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成25年 6月26日
明和監査法人

代表社員 公認会計士 高 品 彰
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二ラテックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二ラテックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成25年 6月26日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高 品 彰
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。